

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 28 年 8 月 29 日

施策	09 命を守り安心して暮らせるしくみづくり		
施策 主管課	防災危機管理課	氏名	荻野 重行
施策 関係課	市民活動支援課、福祉総務課、長寿介護課、健康づくり課、予防課、消防課、管理課、指令課、消防署		

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ◇市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人
	b c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができる。 ◇犯罪や交通事故が少なく安全に暮らすことができる。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 消防や救急医療体制が整い安心して暮らすと考えている割合 %
	e 住宅用火災報知機設置率 %
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるかどうかは市民に聞く。 ◇火災から命を守ることに、住宅用火災警報器設置率で判断する。 ◇犯罪抑止効果のある防犯灯の設置基数で判断する。 ◇交通事故発生割合が高い高齢者の交通事故発生件数で判断する。 ◇犯罪抑止効果及び状況証拠となる防犯カメラの設置基数で判断する。	f 防犯灯設置基数 基
	g 高齢者の事故件数(1月～12月) 件
	h 防犯カメラ設置数 基
⑥ 成果指標の取得方法 ◇まちづくり基礎調査⇒設問「あなたの住んでいる地域は、消防や救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができると思いますか。」 ◇消防庁発表資料(笛吹市消防本部把握) ◇市民活動支援課把握 ◇市民活動支援課把握(笛吹警察署データ) ◇防災危機管理課把握(暴力団関係)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、見込み	最終目標	
対象指標	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人	見込み値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
		実績値	72,192	72,145	71,724	71,132	70,749			
		b 実績値								
成果指標	d 消防や救急医療体制が整い安心して暮らすと考えている割合 %	成り行き値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
		実績値	50.6	47.5	49.5	—	—	—	—	
	e 住宅用火災報知機設置率 %	成り行き値	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	
		目標値	60.0	60.0	61.0	65.0	69.0	72.0	75.0	
		実績値	57.0	57.0	57.5	58.0	69.0			
	f 防犯灯設置基数 基	成り行き値	7,900	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	
		目標値	7,950	8,000	8,060	8,110	8,160	8,210	8,260	
		実績値	7,965	8,010	8,070	8,149	8,207			
	g 高齢者の事故件数(1月～12月) 件	成り行き値	180	171	171	171	171	171	171	
		目標値	175	170	165	160	155	150	145	
		実績値	133	171	126	127	122			
h 防犯カメラ設置数 基	成り行き値			13	13	13	13	13		
	目標値			13	13	13	14	15		
	実績値			13	13	13				
施策コスト	事務事業数		本		35	34	31			
	施策に係る事務事業の コストの合計 (評価外を含み、繰越分を除く)	事業費 (A)		千円	437,275	373,460	788,754	825,505	407,270	
		うち一般財源 (A')		千円	350,359	302,037	333,918	316,354	266,215	
		人件費 (B)		千円	579,332	584,990	570,297	587,977	577,281	
		トータルコスト (A+B) (C)		千円	1,016,607	958,450	1,359,051	1,413,482	984,551	
うち一財 (A'+B) (C')		千円	929,691	887,027	904,215	904,331	843,496			

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。

◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができると考えている市民の割合:成り行き値は市民の半数を維持することとし、目標値はH21年度実績を基に毎年1ポイントの向上とする。

◇住宅用火災報知機設置率:成り行き値はH23年度実績値を設定。目標値は、最終年度に全国平均75%を達成と設定した。

◇防犯灯設置基数:成り行き値はH23年度実績値を基に設定。目標値はH23年度実績値を基に毎年50基増で設定。

◇交通事故発生件数:成り行き値はH24年度実績値を据え置く。目標値はH24年度実績から毎年5件減少として設定。

◇防犯カメラ設置基数:成り行き値はH27年度実績値を基に設定。目標値はH27年度実績値を基に毎年1基増で設定。(H27年度新規)

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<p>ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと)</p> <p>◇住民…危機管理意識を持ち、犯罪にあわないよう注意する。交通ルールを遵守する。</p> <p>◇地域や団体…交通安全施設の点検、防犯灯の維持管理をする。ご近所見守り・声かけをする。</p> <p>◇医療機関や介護保険施設…事故発生時に備えた医療体制の確保をする。</p> <p>◇住宅用火災警報器…未設置世帯は、速やかに設置する。設置世帯は、作動確認を実施する。</p>	<p>イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)</p> <p>◇市…危機管理意識の向上に向けた啓発を行う。住宅用火災警報器設置の促進を行う。住宅用火災警報器の普及啓発を推進する。</p> <p>◇救急医療体制づくり、施設整備、地域が行なう防犯、交通安全活動への支援を行う。</p> <p>◇国・県…交通安全対策、犯罪の取り締まり、交通規制、施設整備を行う。</p>
---	---

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇救急車の出動件数が5年前と比べて増加。◇AED(除細動器)の設置が進んだ。◇住宅用火災警報器の義務化から数年が経過していることから、機器の作動確認や本体の交換を推進する必要がある。◇薬剤投与や気管内挿管が救急搬送時に行なえるようになった。◇飲酒運転の罰則強化やシートベルトの着用義務の拡充に伴い、全国的に交通事故は減少傾向にある。一方で、高齢者の事故割合が増加している。◇石和温泉駅前、春日居町駅前に防犯カメラが設置された。◇暴力団発砲事件を受けて石和町内主要交差点等13地点に防犯カメラを増設◇H25年度、地域医療救護体制整備事業を活用し、災害時の医療救護に使用する物品の整備等を行った。◇石和温泉駅前交番設置について具体的協議が進んでいる。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇議会・警察…犯罪抑止のため防犯カメラの設置の要望がある。空き家対策についての要望がある。  
◇消防団…団員確保が難しいため市の支援が欲しいとの要望がある。  
◇市民…歩道を整備して欲しいとの要望がある。  
◇県…ドクターヘリポート整備に関する協議があった。  
◇行政区…防犯灯のLED化への要望がある。  
◇議会…防犯灯のLED化へ向けた補助制度の要望がある。

2. H27年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

Table with 2 columns: ① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較), ② 時系列比較 (過去3か年の比較), ③ 他自治体との成果実績値の比較. Includes checkboxes for target achievement and comparative performance, and a table for inter-municipal comparison with Yamanashi, Gumma, and Nagano.

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

Table with 6 columns: 対象指標名称, (単位), 25年度, 26年度, 27年度, 効率性評価. Rows include target values and costs for fire equipment, personnel, and maintenance.

(3)施策の現状と課題の総括

◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるようにするため、消防施設の整備等が必要である。  
◇住宅用火災警報器の設置率について、国及び県の数値に近づいてきているが近隣市町村に比べるとまだまだ低い数値となっている。  
◇行政区管理の防犯灯について、CO2排出量の削減、電気料の節減等を目的にLED照明機への更新を進める必要がある。  
◇高齢者等の交通事故を未然に防止するため、自主的に運転免許証を返納された方にタクシー利用券の交付を検討する必要がある。  
◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるようにするため、消防署員の資質の向上が必要である。  
◇高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムが構築され、平成27年度から正式に運用が開始されたことでハード面・ソフト面ともに、常に正常な状態を保持することができている。  
◇まちづくり基礎調査終了後は、市民の消防行政に対する意識調査を実施しておらず、実績を見出すことができていないので、あらゆる機会をとらえてアンケート調査を行い、実績値を算出、分析し数値の低い地域の体制整備を図るなどして、目標値以上の実績値を得られるよう努力する。  
◇消防活動の要素である、人力、施設、水利、いずれも状況変化なし。  
◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるようにするため、救急隊の育成、消防車両の整備、地元消防団との連携強化等が必要である。

3.後期基本計画の取り組み方針(29年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇現在の3出張所は築40年以上が経過しており、建物の老朽化が進み、耐震化も行っていないため、災害時には建物倒壊の恐れがあるため、内外部からも整備の指図がなされております。このことから、平成27年度に「消防出張所適正配置調査」を実施し、この調査結果にも基づき出張所の整備を行なう。平成28年度には、用地取得のための、不動産鑑定業務、用地測量業務、また出張所建設に向けての、地質調査業務、実施設計業務を実施する。平成29年度は、関係部署との協議の後、出張所建設工事を発注し、平成30年2月の完成を目指し工事を施工する。  
◇住宅用火災警報器の設置率を高めていくため、引き続き消防団等各種団体との協働による設置促進活動を進める。  
◇行政区管理の防犯灯の多くがLED化されていないため、引続きLED照明機への更新を進め、行政区へ補助金を交付する。  
◇多くの自主返納者があり、今後も自主的に運転免許証を返納された方にタクシー利用券を交付する。  
◇指令課要員の資質向上のための研修、教育を行う。  
◇市民の意識調査に積極的に取り組み、実績を十分に把握して対応策を検討し、消防、救急医療体制のさらなる充実を目指す。  
1.水槽付消防ポンプ自動車更新事業につきましては、車両更新計画に基づき行っているところですが、2年ほど遅れているので実施します。  
2.救急隊研修事務につきましては、高度な知識、技師を持った救急隊を育成する必要があることから、各種研修、実習に参加させます。  
3.非常備消防団支援事務につきましては、消防団員と消防職員の良い関係を保つため実施します。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

◇平成29年度は、早急に関係部署との協議を済ませ工事を発注し、平成30年2月の工事完成を目指す。平成30年度からは、新出張所において業務を行なう。  
◇行政区防犯灯の管理状況とLED化の把握、防犯灯の計画的なLED化のための施策を進める。  
◇今後も指令課要員の資質向上のための研修、教育を行う。  
◇研修等を通じてスキルアップを図り、職員各々の資質を向上させる。各種訓練を定期的に行い隊員相互の連携を密にし、効率的な隊活動を円滑に行えるようにし、災害による被害を最小限にとどめるとともに、適切な傷病者搬送を遂行する。  
1.水槽付消防ポンプ車更新事業につきましては、緊急援助隊設備整備補助金を申請し更新する予定です。  
2.救急隊研修事務につきましては、山梨県メディカルコントロール協議会と連携し業務に支障がない範囲で研修、実習等に参加させる予定です。  
3.非常備消防団支援事務につきましては、協会、協会会等の支部長と連絡を密に取りすすめる。